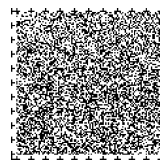


# 横浜市情報化の基本方針

## 概要版

この二次元シンボル（SPコード）は、専用の読み取り装置（スピーチオ等）で読み取ることで、記録されている情報を音声で聞くことができます。



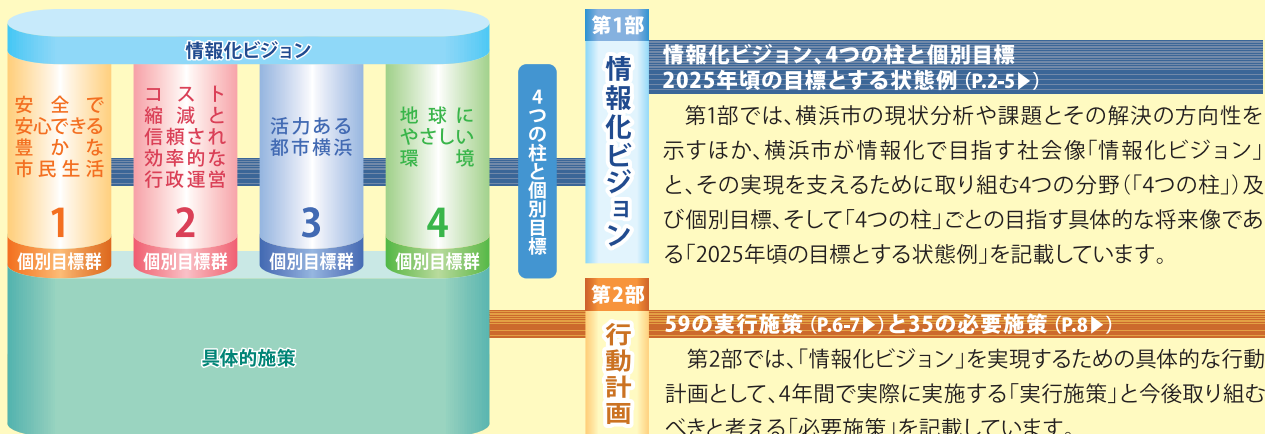
## 要旨

「横浜市情報化の基本方針」（以下、「基本方針」という）は、現在の横浜市の情報化計画である「横浜市電子市役所推進計画」の後継の計画にあたり、今後の横浜市の情報化について、2025年頃までの長期的な方向性（情報化ビジョン）と、それを実現するための当面4年間（平成22年度～25年度）の行動計画を示すものです。「基本方針」には、横浜市が今後どのような方向性で情報化に取り組み、それによって将来の横浜市をどのようにしていくか、そして、そのためにどのような施策を実施していくのかについて記載されています。

このリーフレットは「基本方針」に関する重要な部分をわかりやすくまとめた概要版です。なお、詳細については冊子版もありますのでご覧ください。

## 横浜市情報化の基本方針の構成

「横浜市情報化の基本方針」は、情報化において、横浜市が今後目指す長期的な方向性や、将来像などを記載した「第1部 情報化ビジョン」と、当面4年間の行動計画を記載した「第2部 行動計画」で構成されています。全体の構成は下図のとおりとなっており、この概要版でのページを図中に示しています。



## 横浜市情報化の基本方針の特徴

今回策定された「横浜市情報化の基本方針」には、大きく次の3つの特徴があります。

### 「情報化ビジョン」と「やさしい」情報化

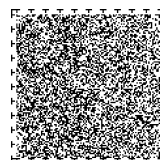
「横浜市電子市役所推進計画」にはなかった、2025年頃を見据えたICTに関する長期的な方向性である「情報化ビジョン」を示し、簡素効率化や技術一辺倒ではない「やさしい」、「満足度の高い」情報社会を目指します。

### 「地域情報化」と「環境負荷低減」

これまで主に対象としていた行政内部の情報化に加え、国、民間や市民等との連携、経済の活性化など地域情報化に取り組むと共に、環境負荷低減へのICT活用に取り組みます。

### 「59の実行施策」と「35の必要施策」

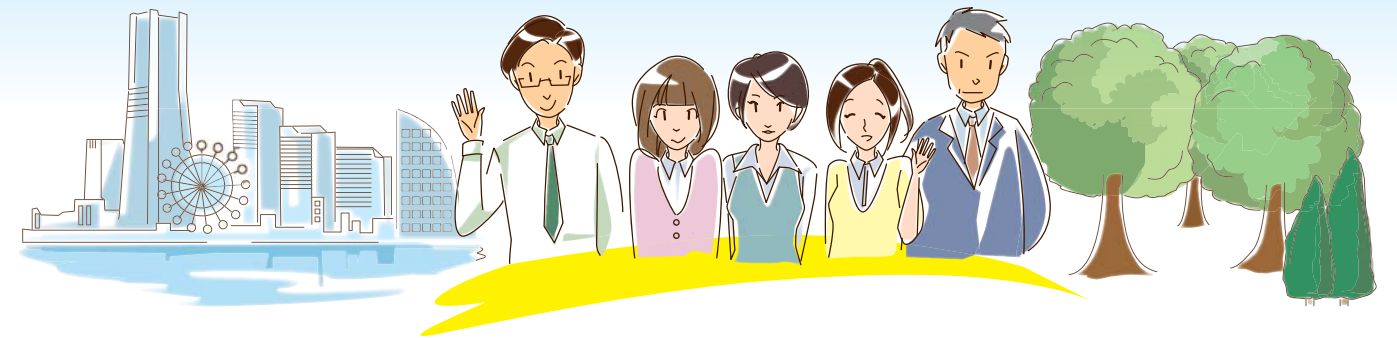
情報化ビジョンを支える4つの柱について、その実現を強力に推進するため、今後4年間で実施する施策を「59の実行施策」、その他今後取り組むべき施策を「35の必要施策」としてまとめ、取組を推進します。



## 情報化ビジョン

情報化ビジョンは、長期ビジョンで目指す都市像の実現を情報化の側面から支援するものです。横浜市の目指す社会において、そこで利用されるシステムやサービスは、利用者にとってやさしく、便利で満足度が高く、地球環境にもやさしい必要があります。一方、市民満足度の高いサービスや効率的で使い勝手のよいシステムを少ないコストで提供するためには、市民をはじめとした様々な人々がアイデアを出し合い協働して取り組むことが必要です。このような、利用者や地球にとってやさしい情報化を、市民力と創造力を生かした創意工夫によって実現していくといった社会像を表す言葉として、この情報化ビジョンを設定しています。

## 地球や人にやさしくアイデアあふれる情報社会



## 1 安全で安心できる豊かな市民生活

### 市民生活や行政サービスに関する分野

市民と行政との役割分担及び協働のもとに、情報格差がなく、誰でも安全・安心かつ便利に暮らせるよう、ICTのサポートが行き渡っています。

個別目標 1	個別目標 2	個別目標 3	個別目標 4
ICTによる安全で安心な環境の実現と市民のICT活用時の安全性確保	市のまちづくり等の魅力あるデータの活用、提供の促進	市民のICT活用能力向上及び情報格差の最小化	行政手続の電子化の選択拡大
防災・防犯・福祉・医療・子育てなどの分野において、ICTの利活用を効率的かつ継続的に進めていきます。また、利用者、提供者の双方における情報セキュリティへの取組を進めます。	市が所有するまちづくりや課題解決等のために必要かつ魅力あるデータを提供、自由に活用できるようにするとともに、魅力あるコンテンツの充実を図り、市民やNPOがまちづくりや課題解決等に自ら取り組むことができるよう積極的に支援します。	市民同士の活動を含めICTに関連した教育などのサポートを充実するとともに、必要な情報が確実に市民に伝わるよう、広報紙等ICT以外の方法も活用しサービスを提供するほか、障害者の参画など利用者視点でのシステム構築などにより、情報格差のないまちづくりを目指します。	行政手続の電子化はその効果を検証したうえで実施し、電子化したサービスについては、市民から見て使い勝手がよい、「市民にやさしい」「満足度の高い」サービスを目指します。

## 2025年頃の目標とする状態例

市民がICTを活用して地域コミュニティでの情報共有や活用をできる利用環境が整っている。 ICT活用の際、区役所などでも適切なアドバイスが簡単に得られる。	行政による市民のICT活用に対するサポート力が向上、市民の活動の満足度が向上している。	市民が自主的な活動を行う場合など、行政の持つ様々なデータがネットワーク経由で簡単に利用できるようになっている。
市民がよく使う行政手続が、優先的に電子化され、使いやすく満足度の高い市民サービスが提供されている。	防犯、防災などの情報が誰でも簡単に得られる。 ICT利用の際の安全性が確保され、誰でも安心して市民サービスを利用できる。 プライバシー等の確保とともに、防犯カメラなどが活用され犯罪が減少している。	高齢者、障害者をはじめ、利用環境に関わらず質の高い市民サービスを利用できる。 ICTのみに頼ったサービスとせず、市民へのICT活用に対する適切なサポートが充実している。 学校での情報教育が充実して展開されている。

## 2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営

### 行政内部の体制や業務効率化に関する分野

最新技術の導入や、情報システム最適化指針に基づき効率的で使い勝手の良い情報システムを構築することで、職員満足度の向上が図られています。また、情報セキュリティの脅威に対する対策の強化・充実が図られています。

個別目標 1	個別目標 2	個別目標 3	個別目標 4	個別目標 5
強く信頼されるICT専門部署の実現と人材の育成・確保	行政内部の情報資産の統制と権限委譲	庁内の情報共有の推進と業務改善を伴う全体最適化の推進	情報セキュリティの強化・充実と体制整備	他自治体等との情報システムの共同開発・利用の促進
市の情報化を支えるICT専門部署の機能や体制を強化し、業務所管部署への支援を充実します。また、職員個人のICT活用能力向上も目指します。	情報資産の管理体制を明確にし、それらを十分活用することで効率的に情報化を進めます。データについてはセキュリティを担保したうえで、より自由に活用できるようにします。	業務効率を上げるため、職員間の情報共有を推進します。また、必要性を検討した上で、実施する場合には業務改善を前提に全庁的な視点で最適なシステムを構築し、効率的かつ職員の「満足度」を高める改善を進めていきます。	情報セキュリティについて、対応の基準を明確にし、投資効果を適切に判断します。また、監査などを適切に実施すると同時に、自ら事故や問題に対応できる体制整備も行います。	情報システムを構築する際、「コストを抑えて、使い勝手の良いシステムを構築する」という観点で、他の自治体と連携して情報システムの共同開発や利用を促進します。

## 2025年頃の目標とする状態例

情報システムの全庁的な視点での構築が実現され、使いやすく、満足度の高いシステムが提供されており、開発者は誇りを持ち、利用者は満足を得ることが実現できている。 また、その実現のための仕組みが、きちんと構築されている。	どの職員も業務に必要なICTスキル・知識を身につけており、効率のよい業務の遂行と高度な市民サービスが実現されている。 職員が、ICTに関して必要なサポートをいつでもすぐに受けられる。	ICT専門部署が、組織内のICT活用を支える高度なスキル・知識を持った意欲の高い職員であふれ、各部門を積極的に支援し、質の高い市民サービスを支えている。
効率よく使い勝手のよいシステムを他の自治体などと共同して実現しており、経費の節約と制度変更などへの迅速な対応が行われている。	行政内部の情報について、紙からデータへの移行が進み、多くの業務が紙を使わなくなっている。 パソコン、ネットワーク上の環境が充実し、ペーパーレスの会議や、電子会議、ネットワークでの協働作業などが実現されている。	情報セキュリティが確保され、安全に安心してICTが活用できるとともに事故などが減少、また発生しても最小の影響に抑制できている。 資産管理についても効率的かつ適切に行われている。



### 「横浜市情報化の基本方針」の策定にあたって

「横浜市情報化の基本方針」を策定するにあたって様々な検討を行った結果、まず挙げられたのは、「横浜市電子市役所推進計画」が施策を中心にまとめられた行動計画であり、「横浜市全体の情報化をどのような方向で取り組むべきかについて示されていない」という点でした。

将来的な方向性を示す「ビジョン」が示されていないことで、情報化の施策に取り組んでいく中で、

- ◎各区局で個別に情報化が進み、総合的な観点から適正かつ効率的な情報化が図られていない。
- ◎市としてどのような視点で情報化を進めるべきか判断するよりどころがない。

といった問題が生じていました。

これらの問題を解決するため、新しい情報化計画である「横浜市情報化の基本方針」では、横浜市長期ビジョンを基にした市の情報化における長期的なビジョンを示すことにしました。

さらに、横浜市の現状、横浜市の情報システムの状況、国の動向、市民ニーズなどを把握し、検討を進めたところ、次の課題が挙げられました。

- ◎市民生活における安全・安心への取組、情報セキュリティへの対応、情報格差への対応が不十分であり、市民の十分な満足度が得られていないこと。
- ◎ICT部門の機能が弱く、全庁的なガバナンス（調整機能）が十分でないこと、全体として最適な情報システムの実現のために一層の改善が必要であること、そしてそれを支える人材の育成が急務であること。
- ◎地域情報化や地域の活性化、情報提供、新たな技術への取組などがまだ十分とはいえないこと。
- ◎情報化分野での環境に関する視点が不足していること。

これらの課題を解決するために、今回策定した「横浜市情報化の基本方針」では、今後の方向性を示す長期的な「情報化ビジョン」とあわせて、それに関連した各分野での将来像を具体的に「2025年頃の目標とする状態例」として示しています。

また、これまでの計画に比べて、**地域情報化や環境負荷低減などといった範囲**への関与を明確にしたほか、大幅に対象の範囲を拡大し、問題の解決に取り組むこととしました。従来、行動計画として示していた施策についても、改めて検討し大幅に拡大、今後具体的に取り組む施策「**実行施策**」に加え、検討すべき施策「**必要施策**」を掲載しています。

## 3 活力ある都市横浜 地域活動や経済の活性化に関する分野

IT産業の支援や、限られた財源の中でも積極的なパートナーシップにより情報化を推進することで、「都市横浜」のブランド力が向上、都市整備におけるICTの活用が進んでいます。

個別目標 1	個別目標 2	個別目標 3	個別目標 4
積極的なパートナーシップや国費などの財源の確保の推進	国内外に対する「都市横浜」の存在感の向上	IT産業の誘致・定着と創出の推進	都市整備分野でのICTの活用促進
国費を積極的に導入・活用する体制を備え、厳しい財源状況においても、様々な市民活動が展開されるような支援体制を構築します。同時に民間やNPO、市民等とのパートナーシップによる事業展開も積極的に進めます。	国際化への対応や都市の魅力を高めていくため、外国人や来街者に対して多言語対応した情報やサービスを提供します。 また、コンベンションや観光の活性化についても支援していきます。	IT産業の誘致・定着について継続的に取り組み、都市の活性化を図るとともに、より創業しやすい環境を提供します。また、活動を支援、誘発するために国費などの導入を積極的に行います。	経済活動の基盤である交通、港湾等都市整備のインフラについてもICTを積極的に活用して利便性を高めていきます。

### 2025年頃の目標とする状態例

地域でのICT活用を国の支援などを受けて積極的に取り組めるように、行政の窓口が明確となり、様々な事業が実現している。 企業・NPO、市民等との協働も充実している。	ITSの活用により、交通の高度化が進んでいる。 都市整備の際にネットワーク等情報インフラが充実して、市内ではネットワークの利用に困らない状態になっている。	IT産業の積極的な誘致・定着が続き、特徴ある集積地域が実現している。 IT産業の起業や活性化が図られている。
インターネットをはじめとしたネットワークでの情報提供が充実し、多言語かつ多くのメディアで利用可能となっている。	ICTの利活用により、重要な産業でもある港湾の情報機能が充実し、競争力の高い港湾機能が実現されている。	観光情報など横浜市の魅力を伝える情報が充実し、観光・コンベンションが活性化している。

## 4 地球にやさしい環境 環境負荷低減に関する分野

環境問題に配慮し、ICT利活用による環境負荷低減、ICT機器の環境負荷の低減を図ることで、地球にやさしい情報化が実現しています。

個別目標 1	個別目標 2	個別目標 3
グリーンICTの積極的な推進	ICTを活用したペーパーレス化の推進	情報資産の統合
環境に配慮したICT機器調達ルールを整備や活用モデルプランを策定し、ICT機器の省エネ化やICTを活用したCO <sub>2</sub> 排出量の削減を図るなど、グリーンICTによる環境負荷低減を積極的に推進します。	ICTを活用することで行政運営における紙の使用量を削減し、資源やスペースの節約を推進します。	情報資産の適正な管理に基づき、全市的にデータセンターやサーバ等情報資産の効果的な統合を進め、エネルギー効率を高めたり消費電力量を削減してCO <sub>2</sub> 排出量削減に寄与します。

### 2025年頃の目標とする状態例

庁内の電子化が進み、電子会議、電話会議の利用、業務ツールの充実により、人の移動が激減。環境負荷低減が実現している。	今以上に文書の電子化が進み、資源やスペースの節約が実現されている。	エネルギー効率のよい機器の調達がルール化され再資源化なども積極的に行われている。
情報システム自体の機能を高め、業務の効率性をICTを活用して高めることにより、業務時間の短縮が実現している。	情報システムの設置場所統合による環境負荷低減が実現している。	目標とする状態を実現するために、具体的には、次ページのような施策を実施します。

## 第2部 行動計画

実行施策には計画期間の各年度で各施策がおおよそどのような状態であるかといった「事業の状態」が示されているほか、冊子版には所管部署名と具体的な取組内容も記載されています。「事業の状態」は、年度の状態が分かりやすいように簡易な表現で統一しました。

各施策の実施については、様々な要素により状況が変化することが考えられるため、毎年度進捗を確認し、事業の状態について把握します。

## 59の実行施策 ～今後4年間で実際に取り組んでいく施策～

### 関連する柱について

各施策は、最も関連する柱の位置に表示し、その他の関連する柱については、つぎのように省略して表記しています。

**安**:安全で安心できる豊かな市民生活      **行**:コスト縮減と信頼され効率的な行政運営  
**活**:活力ある都市横浜      **環**:地球にやさしい環境

## 1 安全で安心できる豊かな市民生活

施策名	事業の状態							
	22年度	23年度		24年度		25年度		
01 消防通信指令システムの更新及び機能強化	行環	運用	開発・構築 運用	開発・構築 運用	開発・構築 運用	開発・構築 運用	開発・構築 運用	
02 福祉保健システムの構築	行環	開発・構築	開発・構築 運用	運用		運用		
03 インターネットによる都市計画情報の提供	行活環	開発・構築 運用	運用	企画・検討 運用	企画・検討 運用			
04 地域ICT講習会等の実施		推進	推進	推進		推進		
05 図書館におけるICT利活用の推進		推進	推進	推進		推進		
06 効率的・効果的な電子申請・届出サービスの実現	行環	開発・構築 運用・拡大	運用・拡大	運用・拡大		運用・拡大		
07 eLTAX導入に伴う電子納付手続の拡充	環	企画・検討	企画・検討	開発・構築		運用		
08 電子収納サービス(ペイジー等)の導入検討	行環	企画・検討	企画・検討	開発・構築		運用		
09 「横浜市人権施策基本指針」の見直し		企画・検討	企画・検討 推進	推進		推進		
10 母子保健システムの構築	行環	開発・構築	開発・構築	開発・構築 運用		運用		
11 障害者福祉システムの構築	行環	開発・構築	開発・構築 運用	運用		運用		
12 生活保護システムの再構築	行環	企画・検討	開発・構築	開発・構築		開発・構築 運用		
13 国民健康保険レセプトの電子化	行環	開発・構築	運用	運用		運用		
14 障害者IT講習事業		推進	推進	推進		推進		
15 ICT等の活用による救急医療情報基盤の整備	行環	――	企画・検討	開発・構築 運用		開発・構築 運用		
16 設備司令システムの更新	行活環	企画・検討	企画・検討	開発・構築		開発・構築		
17 教育情報ネットワーク事業の推進	行環	運用	運用	運用		開発・構築 運用		
18 情報教育研修・研究事業 (ICT活用指導力向上研修) の推進	行	推進	推進	推進		推進		
19 情報教育の充実		推進	推進	推進		推進		
20 校務システムの導入	行環	企画・検討	開発・構築	運用		運用		
21 次期図書館情報システムの導入	行活環	企画・検討 開発・構築 運用	開発・構築 運用	開発・構築 運用		運用		

## 2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営

施策名	事業の状態							
	22年度	23年度		24年度		25年度		
22 ICTガバナンス強化の検討	—	企画・検討		※		※		
23 ICTに関する人材の育成	企画・検討	推 進		推 進		推 進		
24 ハードウェア・ソフトウェア資産管理体制の構築	環	企画・検討	開発・構築	運用・拡大		運用・拡大		
25 情報共有基盤システムの整備・運用	環	開発・構築	開発・構築 運用	運用		運用		
26 ICT予算の総合調整、情報システム調達適正化の継続		推 進	推 進	推 進		推 進		
27 情報セキュリティ対策の強化・充実	安	推 進	企画・検討 推 進	企画・検討	推 進	推 進		
28 情報セキュリティ監査体制の整備	安	推 進	推 進	企画・検討	推 進	推 進		
29 基幹情報システムへの最新技術活用検討		企画・検討	企画・検討	※		※		
30 電子入札システム	活環	運用	企画・検討 運用	企画・検討 運用	企画・検討 運用	企画・検討	運用	
31 市民協働のまちづくり支援・政策支援ツールとしてのGISの活用推進	安活環	企画・検討 運用	企画・検討 運用	運用・拡大		運用・拡大		
32 土地建物管理システム(公有財産台帳システム)の拡充	環	企画・検討	開発・構築	運用		運用		
33 庶務事務集中化・外部委託化	環	企画・検討 運用	企画・検討 運用	企画・検討 運用	企画・検討 運用	企画・検討	運用	
34 人事給与システム	環	企画・検討	企画・検討	開発・構築		開発・構築		
35 eラーニングシステムの拡充	環	企画・検討 運用	開発・構築 運用	運用		運用		
36 組織的に継続して人材育成を行うシステムの構築	環	企画・検討 開発・構築	開発・構築 運用	運用		運用		
37 基幹情報システムの業務継続計画の策定		企画・検討	推 進	推 進		推 進		
38 情報技術研修の充実		推 進	推 進	推 進		推 進		

施策名		事業の状態						
		22年度	23年度	24年度	25年度			
39	満足度の高いシステム化の推進	安	企画・検討	推 進	推 進	推 進		
40	グループウェアの統合	環	企画・検討	企画・検討	※	※		
41	行政情報通信基盤(YCAN)の更新	環	企画・検討	運 用	企画・検討	運 用		
42	地籍調査成果管理システム(仮称)の構築	活 環	開発・構築	開発・構築	運 用	運 用		
43	建築行政総合データベースシステム(仮称)の構築	安 活 環	企画・検討	企画・検討	開発・構築	運 用		
44	ICTによる公共事業の効率化	活 環	運 用	企画・検討	運 用	企画・検討	運 用	
45	次世代消防情報支援システム(仮称)の構築	安 環	企画・検討	企画・検討	開発・構築	開発・構築	運 用	
46	水道局庶務事務システムの導入	環	企画・検討	企画・検討	※	※		
47	水道局ICT基盤の再構築	安 環	開発・構築	運 用	開発・構築	運 用	開発・構築	運 用
48	地下鉄後方業務支援システム	活 環	開発・構築	運 用	運 用	運 用		
49	交通局人給システムとバス運行改善システムの連携	活 環	開発・構築	運 用	開発・構築	運 用	運 用	
50	学校給食費管理システム(仮称)の開発・運用	環	企画・検討	開発・構築	開発・構築	運 用	運 用	

## 3 活力ある都市横浜

施策名	事業の状態			
	22年度	23年度	24年度	25年度
51 地域へのICT利活用の促進	—	企画・検討	推進	推進
52 インターネットによる適時・的確な情報提供の実現	安環	運用・拡大	運用	運用
53 企業誘致促進事業	推進	推進	推進	推進
54 IT産業集積推進事業	推進	推進	推進	推進
55 次期「横浜港湾湾情報システム」の構築	環	企画・検討	企画・検討	開発・構築
			開発・構築	運用

## 4 地球にやさしい環境

施策名	事業の状態							
	22年度	23年度		24年度		25年度		
56 横浜スマートシティプロジェクト (YSCP)	開発・構築	開発・構築	運用	開発・構築	運用	開発・構築	運用	
57 ICTの活用による環境負荷の低減	推進	推進		推進		推進		
58 ICT機器の消費電力の削減	推進	推進		推進		推進		
59 ICT機器の廃棄時の環境負荷低減	企画・検討	推進	推進	推進		推進		

### 事業の状態について

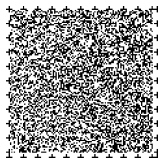
**企画・検討**:事業の実施について検討している状態、又は事業の実施自体は決まっているが、基本的な構想や内容の検討などを行っている段階  
**開発・構築**:基本計画を受けた設計や実際にシステムに利用するソフトウェアの開発、システム自体の構築を行っている状態。構築の発注に関わる仕様書作成、各種の設計、テストなどの各段階を含む。現在のシステムの大規模な改修なども含む。  
**運用**:構築されたシステムが全体として稼働している状態。

**運用・拡大**:システムを運用しており、なおかつ対象や適用範囲、取り扱いの手続きなどを増やしている状態。  
**推進**:取組を推進している状態。その取組の実施により、累積的にその効果が拡大していくような事業(教育、研修等)などを対象とする。  
「—」:当該年度にその具体的取組において何も行われていない場合の表現  
「※」:前年度の検討状況などにより、当該年度の予定が決定されるもので、現時点では予定が定まっていないもの。

この他、今後必要な施策として次のページの施策を考えています。







## 第2部 行動計画

35の必要施策 ～今後必要と考えられる施策～

必要施策については、所管部署は定まっておらず、「事業の状態」も示されていません。  
また、これらの施策については横浜市のみが担い手となるわけではなく、他の担い手によって実現されることも考えられます。

### 1 安全で安心できる豊かな市民生活

施策名	施策名
ICT活用時の安全安心を守る仕組みの充実	電磁的記録全般に関する取り扱いについての検討と対応
ICTを活用した新たな形の医療の推進	市民のICT活用支援
安全安心にICTを活用するための研修の充実	生涯学習へのICTの活用
こどもや高齢者の見守りへのICT活用	情報バリアフリーへの対応
健康分野へのICT活用	高齢者へのICT講習
ソーシャルメディア等への対応	ワンストップサービス等の検討
電子書籍等への対応	市民に関する認証やIDの利活用の検討
効果的な地域ニーズ・市民ニーズのICT施策反映方法の検討	電子投票への対応
地デジを活用した情報提供等の充実	

### 2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営

施策名	施策名
ICTに関する支援体制の強化	庁内で作成した資産の共有
システム監査の充実	新技術の活用による全体最適化の推進
オープンソースの検討	庁内ネットワークの整理
システムアセスメントの確立	共同開発、共同利用の推進

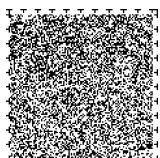
### 3 活力ある都市横浜

施策名	施策名
ICT協働の仕組みづくり	知的財産保護、活用の支援
ICTを活用した商店街の振興	テレワークなどへの対応
都市プロモーションへのICT活用の充実	

### 4 地球にやさしい環境

施策名	施策名
ITSを活用した自動車交通システム（仮称）の構築	電子文書活用環境の推進
ICT関連施設のグリーン化の促進	情報機器の効率化
ICTを活用した環境行動の普及啓発	

「横浜市情報化の基本方針」の概要版は点字版、音声版、外国語版（英語、中国語（簡体）、ハングル、スペイン語、ポルトガル語）で、また、全文を記したものととして冊子版のほか点字版及び音声版もご用意してあります。ご用意してあるものについては、それぞれ各図書館及び市民情報室で閲覧可能なほか、冊子版は市民情報室で販売しています。また、すべてのデータを右のURLから入手できます。 <http://www.city.yokohama.jp/me/somu/it/ecity/kihonhoushin/>



平成23（2011）年2月発行  
〔編集・発行〕横浜市総務局IT活用推進部 IT活用推進課  
〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地  
電話 045-671-2118 FAX 045-663-1379  
電子メール so-icts@city.yokohama.jp  
デザイン・レイアウト：（株）アド・カジエンス

